

令和 6 年度事業計画書

令和 6 年度収支予算書

公益財団法人豊田都市交通研究所



目 次



令和6年度事業計画書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

令和6年度収支予算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

令和 6 年度 事業計画書

令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 3 1 日まで

《事業概要》

令和 6 年度は、SDGs、DX、コロナ禍等の社会情勢の大変革に対応した研究の推進を掲げた第 3 次中期ビジョンの 2 年目となります。出捐者を始めとする官民との緊密な関係を保ちながら、当研究所の能力を最大限に引き出し、社会からの要請に応えるべく、研究成果を地方都市の課題解決やまちづくりに繋げていきます。

第 3 次中期ビジョンで対象とする研究領域は、「地域を支える交通」、「誰一人亡くならない交通」等の 10 の方針の実現に向け、「まちと暮らしを支える交通」と「交通の安全・安心」の 2 つの柱により構成されており、研究成果を交通政策へ反映させることでサステナブルなモビリティ社会の実現を目指します。

このビジョンを実現するための令和 6 年度の実組としては、出捐者や研究企画委員による第三者評価と三者連絡会議等での意見を研究活動に反映して社会ニーズに合った質の高い研究成果を創出していきます。また、研究員の補強と人材育成に力を入れながら、研究員や研究活動の積極的な周知を図り関係機関とのネットワークづくりを進めていきます。

公益目的事業としては、市民や地域との関わりが深い豊田市の各支所と連携を深め社会貢献を意識した研究事業に取り組んでいきます。地域を支える交通の実現を目指した「地域公共交通計画策定を背景とした地域組織の動向と課題」に関する研究のほか、新型コロナウイルス感染症の 5 類移行による社会活動の活発化に対応した地域での交通安全施策の効果検証や、被害が甚大になりやすい高齢ドライバーに対する安全教育に関わる研究等 6 件の自主研究と、共助交通支援制度検討業務を始めとする 9 件の受託研究を進めていきます。

法人運営としては、基本財産運用益を収益の基本とする当研究所の運営にとって厳しい状況が続くものと予測されることから、第 3 次中期ビジョンの財務方針に基づく取組を着実に推進していきます。令和 5 年度は積極的な受託事業等資金獲得の取組効果により、交通まちづくり支援資金の取崩しを延期することができましたが、不安定な世界経済情勢がもたらす投資に不利な金融市場環境が継続しています。そのため、交通まちづくり支援資金を有効に活用して活発な研究に取り組むことで政策提言や研究成果を事業化に結び付けて徐々に受託事業を増加させ、将来的に交通まちづくり支援資金の取崩し規模を抑制し、基本財産を維持することで持続的な財務運営を確立していきます。期待される成果を生み出す研究の手を緩めることなく厳しい社会情勢を乗り越えるため、効果的な債券運用、競争的研究資金の獲得、受託事業の確保、そして一層の経費節減に努めていきます。

《公益目的事業》

1 調査・研究（自主事業 6 件・受託事業 9 件＝計 15 件）

※受託事業は、現段階で想定される事業の件数のみ掲載します。

（１）まちと暮らしを支える交通（自主事業 3 件・受託事業 4 件）

高齢者や障害者を含めた全ての人々の社会活動を担う移動手段の確保という課題の重要度は、ますます高まっています。特に、超高齢・人口減少社会においては、地域の多様な輸送資源を最大限活用しつつ、柔軟な個別少量輸送サービスの社会実装が望まれています。そこで本年度は、地域を支える交通の実現を目指すことに重点を置き、以下の研究に取り組みます。

ア 公共交通利用にかかる心のバリアフリー政策にかかる研究

障害者等の自立した日常生活や社会生活を確保することの重要性に、国民誰もが理解を深め、自然に支え合う「心のバリアフリー」を促進することは、重要な政策課題です。移動時の心のバリアは、公共交通利用時に課題となることが予想され、特に、公共交通利用が多い知的障害者にとって、公共交通利用時に介在する周囲の心のバリアの緩和に向けた取組の意義は高いと考えます。本研究では、心のバリアに関する知見を蓄積し、発生に至る要因のモデル化を試み、その解消策の提案を目指します。

イ 地域公共交通計画策定を背景とした地域組織の動向と課題

豊田市では、地域公共交通計画で基幹交通を補完し日常生活の移動を支える交通手段と定義する「生活交通」の確保策として、地域住民の共助運営を含めた交通サービスが検討されています。また、市町村合併で広大な市域を抱える豊田市等の地方都市では、支所等の地域行政組織が自治体運営で果たす役割は重要です。そこで他都市へのアンケート調査により交通政策における支所等の役割を把握しながら、豊田市における関連組織の動向をヒアリング調査等で確認し、今後の計画策定や円滑な地域運営に資する知見をまとめます。

ウ ライドシェアの普及に向けた課題及び対策の実態調査

ライドシェア・サービスにおいて世界的に先行している米国のUber社と中国のDiDi社は、日本への参入に意欲的な姿勢を見せています。これらの企業を対象にヒアリング調査を実施し、市民の関心が最も高いと考えられる利用時の安全・安心感に関する取組及び今後の対策における考え方等を調査します。その結果を用いて、日本でライドシェア・サービスを導入する際のルール制定の参考となる資料をとりまとめ、市民等へ情報提供します。

（２）交通の安全・安心（自主事業３件・受託事業５件）

新型コロナウイルス感染症の５類移行による社会活動の活発化等により、令和５年交通事故件数及び交通事故死者数は増加に転じました。社会活動が新たな段階に移行したなかで、交通の安全・安心の重要度は一層高まっています。被害が甚大になりやすい高齢ドライバに対する安全教育及び生活道路での安全・安心に関する研究をこれまで以上に推し進め、地域での交通安全対策及び活動効果の評価にかかる以下の研究に取り組めます。

ア 高岡地区で実施している交通安全施策の効果検証に関する研究

交通事故のない社会づくりは安全・安心な生活を築く上で重要な課題の１つです。高岡地区では、安心して暮らし続けられる地域づくりの観点により竜神地域会議から提出された提言に基づき、令和６年度に交通安全対策事業の実施が予定されています。本研究では、交通安全啓発事業として予定されている「移動式赤色回転灯を活用した危険箇所での交通安全啓発」及び「スマホアプリ内のバナー広告を活用した交通安全啓発」について、主に速度の抑制効果の視点から事業の効果検証を行います。

イ ドラレコデータを応用した交通安全コンテンツの考案

高齢ドライバのドライブレコーダデータは運転行動の分析に有用なだけでなく、動画は安全運転教材にも応用できます。一方、実際のドライブレコーダデータに主に含まれるのは、事故に至らないNear-crashケースです。そこで本研究では、Near-crashケースを用いた交通安全コンテンツの考案を目指します。基礎的な知見を得るため、交差点での高齢ドライバの行動プランニングの評価等を行うとともに、ドラレコ映像にドライバ情報を付加した際の学習効果に及ぼす影響を調査します。

ウ 生活道路における安心感向上政策に関する研究

生活道路は地域住民の日常生活において様々な目的で使われる身近な道路です。近年では、生活道路の機能を捉え直し、健康や文化等、生活の質の向上に資する「場」としての役割を高めようとする取組が行われています。このように生活道路を「場」として捉えるなかで、利用者がより多くの安心感を得られるかどうかは非常に重要です。そこで本研究では、生活道路利用時の安心感を向上させる要素を導き出し、それを踏まえてハード及びソフトの両面において政策提案を行います。特に、安全性向上のため豊田市で進められる政策（ゾーン３０プラス、止まってくれてありがとう運動等）及び昨年度研究成果（速度＆質量マネジメント、路面装飾）を踏まえて、有用性を整理します。

2 報告会・セミナー

- (1) 研究成果報告会・講演会（7月2日開催）
- (2) 豊田まちと交通勉強会（年10回開催）
- (3) 市長報告会（8月頃開催）

3 資料発行

- (1) 機関紙「まちと交通」（年4回発行）
- (2) 年報（6月発行）
- (3) その他資料

4 その他

研究企画委員会（年5回開催）

《法人運営》

法令、定款等に基づき、評議員会、理事会及び監事会を運営

収支予算書(正味財産増減予算書)

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

公益財団法人 豊田都市交通研究所

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	60,320,000	59,017,000	1,303,000
基本財産受取利息	60,320,000	59,017,000	1,303,000
特定資産運用益	2,457,000	2,403,000	54,000
特定資産受取利息	2,457,000	2,403,000	54,000
事業収益	34,592,000	14,628,000	19,964,000
受託事業収益	34,592,000	14,628,000	19,964,000
受取補助金等	4,094,000	4,590,000	△ 496,000
受取豊田市補助金	4,094,000	4,590,000	△ 496,000
受取民間助成金	0	0	0
雑収益	280,000	449,000	△ 169,000
科研費間接費	240,000	420,000	△ 180,000
雑収益	40,000	29,000	11,000
経常収益計	101,743,000	81,087,000	20,656,000
(2) 経常費用			
事業費	135,508,000	131,614,000	3,894,000
役員報酬	3,150,000	3,150,000	0
給料手当	71,717,000	71,723,000	△ 6,000
賞与引当金繰入額	5,235,000	5,984,000	△ 749,000
退職給付費用	4,968,000	3,055,000	1,913,000
福利厚生費	12,241,000	13,228,000	△ 987,000
会議費	175,000	80,000	95,000
旅費交通費	7,710,000	8,601,000	△ 891,000
通信運搬費	1,283,000	1,564,000	△ 281,000
減価償却費	258,000	1,000	257,000
消耗什器備品費	2,200,000	940,000	1,260,000
消耗品費	967,000	1,095,000	△ 128,000
修繕費	183,000	9,000	174,000
印刷製本費	1,344,000	1,570,000	△ 226,000
燃料費	40,000	40,000	0
光熱水料費	504,000	699,000	△ 195,000
賃借料	9,865,000	5,753,000	4,112,000
保険料	143,000	105,000	38,000
諸謝金	957,000	847,000	110,000
租税公課	1,666,000	725,000	941,000
支払負担金	5,175,000	7,531,000	△ 2,356,000
支払助成金	270,000	270,000	0
委託費	3,318,000	3,552,000	△ 234,000
支払手数料	2,139,000	1,092,000	1,047,000
管理費	4,042,000	3,109,000	933,000
役員報酬	568,000	570,000	△ 2,000
旅費交通費	183,000	183,000	0
通信運搬費	106,000	118,000	△ 12,000
消耗什器備品費	900,000	360,000	540,000
消耗品費	283,000	300,000	△ 17,000
印刷製本費	0	0	0
賃借料	624,000	537,000	87,000
保険料	208,000	268,000	△ 60,000
諸謝金	0	0	0
租税公課	0	0	0
支払負担金	87,000	87,000	0
委託費	198,000	221,000	△ 23,000
支払手数料	885,000	465,000	420,000
経常費用計	139,550,000	134,723,000	4,827,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 37,807,000	△ 53,636,000	15,829,000
損益評価等計	1,000	1,000	0
当期経常増減額	△ 37,806,000	△ 53,635,000	15,829,000

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	13,000,000	△ 13,000,000
当期経常外増減額	0	△ 13,000,000	13,000,000
当期一般正味財産増減額	△ 37,806,000	△ 66,635,000	28,829,000
一般正味財産期首残高	302,552,205	352,329,802	△ 49,777,597
一般正味財産期末残高	264,746,205	285,694,802	△ 20,948,597
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,000,000,000	3,000,000,000	0
指定正味財産期末残高	3,000,000,000	3,000,000,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	3,264,746,205	3,285,694,802	△ 20,948,597

資金調達及び設備投資の見込み

- 1 資金調達の見込みについて
予定はありません。
- 2 設備投資の見込みについて
予定はありません。
- 3 その他（特定資産等の収支見込み）
交通まちづくり支援資産資金の取崩し40,000千円を予定しています。

収支予算書内訳表(正味財産増減予算書内訳表)

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

公益財団法人 豊田都市交通研究所

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	30,160,000	30,160,000	60,320,000
基本財産受取利息	30,160,000	30,160,000	60,320,000
特定資産運用益	2,457,000	0	2,457,000
特定資産受取利息	2,457,000	0	2,457,000
事業収益	34,592,000	0	34,592,000
受託事業収益	34,592,000	0	34,592,000
受取補助金等	4,094,000	0	4,094,000
受取豊田市補助金	4,094,000	0	4,094,000
受取民間助成金	0	0	0
雑収益	280,000	0	280,000
科研費間接費	240,000	0	240,000
雑収益	40,000	0	40,000
経常収益計	71,583,000	30,160,000	101,743,000
(2) 経常費用			
事業費	135,508,000	0	135,508,000
役員報酬	3,150,000	0	3,150,000
給料手当	71,717,000	0	71,717,000
賞与引当金繰入額	5,235,000	0	5,235,000
退職給付費用	4,968,000	0	4,968,000
福利厚生費	12,241,000	0	12,241,000
会議費	175,000	0	175,000
旅費交通費	7,710,000	0	7,710,000
通信運搬費	1,283,000	0	1,283,000
減価償却費	258,000	0	258,000
消耗什器備品費	2,200,000	0	2,200,000
消耗品費	967,000	0	967,000
修繕費	183,000	0	183,000
印刷製本費	1,344,000	0	1,344,000
燃料費	40,000	0	40,000
光熱水料費	504,000	0	504,000
賃借料	9,865,000	0	9,865,000
保険料	143,000	0	143,000
諸謝金	957,000	0	957,000
租税公課	1,666,000	0	1,666,000
支払負担金	5,175,000	0	5,175,000
支払助成金	270,000	0	270,000
委託費	3,318,000	0	3,318,000
支払手数料	2,139,000	0	2,139,000
管理費	0	4,042,000	4,042,000
役員報酬	0	568,000	568,000
旅費交通費	0	183,000	183,000
通信運搬費	0	106,000	106,000
消耗什器備品費	0	900,000	900,000
消耗品費	0	283,000	283,000
印刷製本費	0	0	0
賃借料	0	624,000	624,000
保険料	0	208,000	208,000
諸謝金	0	0	0
租税公課	0	0	0
支払負担金	0	87,000	87,000
委託費	0	198,000	198,000
支払手数料	0	885,000	885,000
経常費用計	135,508,000	4,042,000	139,550,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 63,925,000	26,118,000	△ 37,807,000
損益評価等計	1,000	0	1,000
当期経常増減額	△ 63,924,000	26,118,000	△ 37,806,000

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
2 経常外増減の部			
（１）経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
（２）経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額			△ 37,806,000
一般正味財産期首残高			302,552,205
一般正味財産期末残高			264,746,205
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額			0
指定正味財産期首残高			3,000,000,000
指定正味財産期末残高			3,000,000,000
Ⅲ 正味財産期末残高			3,264,746,205